

令和2年度

事業報告等

計算書類等

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1 事業報告	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 計算書類等	・ ・ ・ ・ ・ 19
3 財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 27
4 計算書類の附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 31
5 監査報告書	・ ・ ・ ・ ・ 34

事業報告

令和2年度事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成9年6月2日

2. 定款に定める目的

静岡市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者及びこれらの家族並びに静岡市の市民に対し、総合的な福祉事業を行い、もって中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業
- (3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業
- (4) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業
- (5) 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

静岡県経済産業部就業支援局労働雇用政策課

5. 会員の状況

(1) 令和2年度の会員数

	事業所数(所)	入会者数(人)	退会者数(人)	会員数(人)
令和2年3月末	2,343	—	—	17,463
令和3年3月末	2,327	—	—	17,603
今年度の増減	△16	2,072	1,932	140

内訳

	事業所数 (所)	入会者数 (人)	退会者数 (人)	会員数 (人)
前年度決算書より	2,343			17,468
令和2年4月1日	2,353		5	17,463
4月1日	2,354	566	205	17,824
4月末日			158	
5月1日	2,345	307		17,973
5月末日			132	
6月1日	2,342	142		17,983
6月末日			200	
7月1日	2,344	122		17,905
7月末日			100	
8月1日	2,343	95		17,900
8月末日			98	
9月1日	2,338	169		17,971
9月末日			147	
10月1日	2,347	181		18,005
10月末日			102	
11月1日	2,353	154		18,057
11月末日			87	
12月1日	2,351	82		18,052
12月末日			130	
令和3年1月1日	2,349	68		17,990
1月末日			108	
2月1日	2,350	92		17,974
2月末日			113	
3月1日	2,347	94		17,955
3月末日	2,327		352	17,603

(2) 年度末の事業所・会員数の状況

年度	事業所数	入会者数	退会者数	会員数	会員増減数
28	2,275	2,534	1,189	15,571	1,345
29	2,300	2,035	1,485	16,121	550
30	2,320	2,145	1,559	16,707	586
令和元年	2,343	2,353	1,597	17,463	756
令和2年	2,327	2,072	1,932	17,603	140

6. 事務所の所在地

静岡市葵区日出町 2 番地の 1 田中産商第一生命ビル 7 階

7. 役員等に関する事項(令和 3 年 3 月 31 現在)

役員	13
評議員	14
顧問	2

【役員】

令和 3 年 3 月 31 日現在

役職	氏名	所属団体	常勤・非常勤の別
理事長	大石 清仁	公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター	常 勤
副理事長	石川 美枝子	株式会社エスクリエイト	非常勤
副理事長	稲葉 光	静岡市経済局商工部	非常勤
専務理事	鈴木 俊之	公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター	常 勤
理事	松永 秀昭	静岡商工会議所	非常勤
理事	櫻田 昌也	櫻田産業株式会社	非常勤
理事	杉山 郁也	有限会社杉山プラスチック工業	非常勤
理事	関原 秀夫	静岡 VF 株式会社	非常勤
理事	仁王 尚夫	静岡地域労働者福祉協議会	非常勤
理事	萩原 久子	萩原印舗	非常勤
理事	渡辺 久訓	一般社団法人静岡市清水医師会	○非常勤
監事	小長井 敬	税理士法人小長井会計事務所	非常勤
監事	杉山 喜久男	公益財団法人静岡市体育協会	非常勤

○令和 2 年度就任

【評議員】

令和 3 年 3 月 31 日現在

氏名	所属団体	常勤・非常勤の別
伊藤 彰	静岡市清水商工会	非常勤
海野 真人	株式会社日専連静岡	非常勤
大高 庄之輔	花菱建設株式会社	非常勤
岡田 貞夫	社会福祉法人葵寮	非常勤
岡田 吉正	株式会社三創	非常勤
小西 均	こくみん共済 coop 全国労働者共済生活協同組合連合会	○非常勤
齋藤 隆之	静岡特産工業協会	○非常勤
佐野 旬子	株式会社カネキユウ	非常勤
杉山 和幸	鈴与技研株式会社	非常勤
鈴木 勉	鈴木建築板金	非常勤
田引 千賀江	有限会社田引電気工事	非常勤

茶山 弘	茶山建設工業株式会社	非常勤
深澤 陽子	株式会社深澤自動車修理工場	非常勤
山本 高義	静岡県労働金庫	○非常勤

【顧問】

氏名	備考
田辺 信宏	静岡市長
繁田 和三	静岡市議会議長

8. 職員に関する事項

常 勤	5 人
非常勤	1 人

9. 役員会等の開催状況

(1) 評議員会

①第1回評議員会

6月17日(水)静岡県労働金庫静岡中央支店

次の議案について審議、承認された。

議案第1号 令和元年度決算の承認

議案第2号 理事及び監事の選任

議案第3号 評議員の選任

②第2回評議員会

3月23日(火) 静岡市産学交流センター及びオンライン

次の議案について審議、いずれも承認された。

役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規則の一部改正について

議案第1号 補欠の評議員の選任

議案第2号 補欠の理事の選任

(2) 理事会

①第1回理事会（書面決議）

次の議案について審議、いずれも承認された。

議案第1号 令和元年度事業報告及び決算の承認

議案第2号 令和2年度第1回評議員会（定時）開催日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定

議案第3号 顧問の委嘱

議案第4号 定期提出書類の提出

議案第5号 補欠の理事候補者の選定

②第2回理事会（臨時）

10月20日（火）静岡県労働金庫静岡中央支店

次の議案について審議、いずれも承認された。

議案第1号 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規則の一部改正

②第3回理事会

3月23日（火）静岡市産学交流センター及びオンライン

次の議案について審議、いずれも承認された。

議案第1号 令和3年度年度事業計画書(案)

議案第2号 令和3年度年度収支予算書(案)

議案第3号 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類(案)

議案第4号 定期提出書類の提出

議案第5号 会員規則の一部改正

議案第6号 令和3年度常勤役員の月額報酬の額

議案第7号 補欠の理事候補者の選定

10. 会議・研修等

(1) 一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター

会議名	開催日	場所等
第1回理事会 欠席	5月10日	東京都・全福センター会議室
東ブロック会議		中止
第2回理事会	10月22日	書面決議
責任者向け意見交換会	10月28日	オンライン
実務担当者向け研修会	11月10日・11日	オンライン
第3回理事会	3月11日	オンライン

(2) 一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東海ブロック協議会

会議名	開催日	場所等
第1回運営委員会	7月	書面決議
事務担当者会議		中止
幹事会	12月4日	静岡県・アクトシティ浜松
第2回運営委員会	3月24日	オンライン

(3) 中部地区サービスセンター連絡会（静岡・島田榛北・榛南・焼津・藤枝）

会議名	開催日	場所等
第1回事務局長会議	6月18日	藤枝市・駅南図書館
事務担当者会議		中止
第2回事務局長会議	3月26日	藤枝市・駅南図書館

(4) 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会

会議名	開催日	場所等
第42回指定都市連絡会議		書面による情報提供

(5) 静岡県勤労者福祉共済団体事務局連絡会

会議名	開催日	場所等
第1回定例会議		書面決議
担当者会議		静岡県東部地区担当 中止

(6) 静岡県勤労者福祉共済事業連絡会（静岡県主催）

会議名	開催日	場所等
連絡会議		中止

(7) 静岡県勤労者福祉共済団体連絡会及び連合会

会議名	開催日	場所等
第1回連合会		中止

(8) 研修

会議名	開催日	場所等
静岡市新任係長研修	9月10日	静岡市・下水道局庁舎
静岡市係長2年目研修	12月2日	静岡市・静岡市役所会議室

11. 監査等の状況

(1) 決算監査

5月18日(月)公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター会議室にて、令和元年度決算監査を受けた。

II 実施事業の状況

1. 事業の実施状況

当財団は、中小企業で働く勤労者や事業主に総合的な福利厚生事業を提供することにより、中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的に静岡市勤労者共済会（任意団体）として平成3年にスタートし、平成9年に静岡市の出捐を得て財団法人となりました。その後、静岡合併等を経て平成24年4月に公益財団法人に移行し、現在に至っています。

令和2年度は、安定的かつ持続的な経営と低コストで充実した福利厚生事業を行うため、(1)「計画的な広報及び会員拡大」、(2)「会員ニーズの把握に努め魅力的な事業を提供する」、(3)「情報化の進展を踏まえた情報発信」の3つを重点項目として業務を進めました。

まず、1つ目の「計画的な広報及び会員拡大」では、平成29年度から実施している知名度アップを目的とした集客イベントを自粛し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、静岡県内で利用できる飲食チケットなどを格安で斡旋、業者と共同でテレビ・ラジオで紹介するなど様々な事業を実施しました。また、コロナ禍により事業所への入会案内のための訪問が難しいため、ダイレクトメールを中心とした広報活動に力を入れました。

2つ目の「会員ニーズの把握に努め魅力的な事業を提供する」では、会員事業所の店舗との契約を増やし、会員が様々な業種の店舗・サービスを利用でき、会員事業所にも収益がもたらされることを目標に活動しました。コロナ禍で飲食店が厳しい状況におかれることを想定し、5月1日付で会報誌の号外を発行、会員事業所の飲食店を応援する「テイクアウトクーポン事業」を実施し、多くの会員に利用いただくことができました。飲食店以外にも「共通割引利用券」で会員事業所との契約店を増やし、買い物や美容などの割引を実施しました。また、新規に自己啓発等補助金交付事業を実施、短期間ではありましたが、領収書の提出による補助金給付を行い会員から18,048件の交付申請をいただきました。

3つ目の「情報化の進展を踏まえた情報発信」では、毎月発行の会報誌のほかに、ホームページを活用して最新情報や耳より情報を適時にお届けしました。また、ジョイブ静岡LINE公式アカウントやInstagramを活用し、登録した方にはお得な情報やプレゼントを提供しました。なお、令和2年度末には、LINE公式アカウントは1,610人、Instagramは223名人のフォロワーが登録しています。

新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受け、令和2年度は廃業や経費削減で退会する事業所が急増し、2,327事業所、会員数17,603人で、前年度末に対し16事業所が減少したものの、会員は140人が増加となりました。

2. 事業内容

公益目的事業

(1) 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業 (定款第4条第1号)

物資の斡旋等 実績 12 事業 14,212 《主な事業は下表のとおり》

実施月	事業名	斡旋数
7月	ジェフグルメカード	2,436 セット
11月	年賀状	2,956 セット
11月	2021 新春おせち	24 件

会報誌による切り取りクーポン券 実績 10 事業 32,834 枚《主な事業は下表のとおり》

利用期間	事業名	利用枚数
4月1日～4月30日	パンクーポン券 5 店舗	6,339 枚
8月15日～10月31日	CoCo 壺番屋クーポン券 静岡県内 34 店舗	9,108 枚
2月1日～3月31日	自転車 700 円引クーポン券	903 枚

コロナ対策事業による切り取りクーポン券 実績 2 事業 27,322 枚

《主な事業は下表のとおり》

利用期間	事業名	利用枚数
5月15日～7月31日	テイクアウトクーポン券 26 店舗	6,105 枚
10月1日～3月31日	共通割引利用券特別契約 48 店舗	21,219 枚

○身だしなみ補助 補助事業 5,513 人に各 1,000 円を補助

○常備薬の斡旋 …… 3 回 (5月・9月・2月)

○生活資金信用保証料助成事業 …… 1 件 7,000 円

○融資のあっせん …… 令和 2 年度の利用なし

○会員証提示で飲食店等の割引を会報誌と HP で紹介

提携団体 (全福センター・ろうきんマイプランクラブ)

(2) 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業 (定款第4条第2号)

スポーツ大会・講座等の実施 実績 5 事業 59 人、コロナによる中止 2 事業

《主な事業は下表のとおり》

実施日	事業名	参加人数等
9月	やさしい太極拳	13 人
12月～1月	中部地区合同ボウリング大会	12 人

チケッ ト・物 資 等 の 幹 旋

実績 8 事業 1,643 枚《主な事業は下表のとおり》

種 別	幹 旋 数	種 別	幹 旋 数
勤労者福祉センター回数券	211 冊	TAiSEiKAN	75 枚
デメカル血液検査	136 セット	大谷ゴルフ練習場回数券	136 枚

会報誌による切取クーポン券

実績 1 事業 2,611 枚

実 施 日	事 業 名	利 用 枚 数
11 月 1 日～12 月 31 日	インフルエンザ予防接種補助券 22 医療施設	2,611 枚

共通割引利用券（余暇、健康共通一会員 18 枚配付） 実績 37 施設 27,663 枚

利用契約施設	利用枚数	利用契約施設	利用枚数
ディスカバリーパーク水夢館	60	梅ヶ島新田温泉黄金の湯	724
愛宕ゴルフガーデン	2,434	清水西里温泉浴場やませみの湯	656
静岡市西ヶ谷総合運動場 屋内プール	338	つま恋リゾート彩の郷 森林の湯	40
静岡市中央体育館屋内プール	126	しずもーる西ヶ谷 浴室	163
清水清見潟公園スポーツセンター	482	南アルプス赤石温泉 白樺荘	65
清水ナショナルトレーニングセンター	759	口坂本温泉	225
清水テルサ	116	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら	608
ラベック静岡	388	さがら子生れ温泉会館	375
健康文化交流館来・て・こ	301	田代の郷温泉 伊太和里の湯	690
Run&Refresh Station	21	サンフレンド遊湯の里	77
おふろ café bijinyu	1,699	大東温泉シートピア	38
大谷ゴルフ	453	サンライフ焼津	724
川根温泉ふれあいの泉	1,092	エキチカ温泉・くろしお	174
島田蓬萊の湯	510	あおい温泉 草薙の湯	3,701
焼津笑福の湯	1,191	奥山温泉	64
藤枝瀬戸谷温泉 ゆらく	534	用宗みなと温泉	724
湯ノ島温泉	279	柚木の郷	4,434
健康ランド（興津・石和・信州）	3,078	三保園ホテルはごろも温泉	289
リバティリゾート久能山	31		

○スポーツクラブ ルネサンス利用補助 13 枚

○人間ドック、脳ドック補助事業 661 人に各 5,000 円を補助

○会員証提示でスポーツ施設等の割引を会報誌と HP で紹介した

提携団体（全福センター・ろうきんマイプランクラブ）

(3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業（定款第4条第3号）

自己啓発

各種教室

実績 12 事業 181 人、コロナによる中止 3 事業

《主な事業は下表のとおり》

実施日	事業名	参加人数
9月	自宅でポタニカルキャンドルを作ろう	10人
10月	臨濟寺特別拝観&修行体験	59人
12月	機織り体験講座	9人
1月2月3月	NHKオンラインセミナー 5講座	8人

チケット等の斡旋

- ・カルチャー倶楽部利用券（1,000円補助券）の配付

SBS学苑、リビングカルチャー、静岡市の施設等と契約（一会員2枚まで） 192枚

補助事業

○じぶん向上補助 補助事業 5,855人に各1,000円を補助

余暇活動

チケット等の斡旋

実績 55 事業 8,263 枚、コロナによる中止 17 事業

《主な事業は下表のとおり》

実施日	事業名	斡旋枚数
8月	東海道写楽桶引換券	576枚
10月	タイムカプセル郵便	102通
1月	コストコへ行かずにコストコを楽しむ	1,204枚
2月	舟木一夫	20枚
通年	浜名湖パルパル	91枚

イベント

実績 6 事業 6,102 《主な事業は下表のとおり》

実施日	事業名	参加人数等
1回実施	しずおかぐるめりレー	152枚
11月	ジョイブ week! バラエティ商品券	4,321枚
12月	クリスマスケーキ利用券 全12店舗	752枚

共通割引利用券（余暇、健康共通一会員18枚配付）

実績 38 施設

23,863 枚

利用契約施設	利用枚数	利用契約施設	利用枚数
新江ノ島水族館	25	駿府匠宿	64
海洋科学博物館・自然史博物館	848	しずもーる西ヶ谷体験講座	7

横浜八景島シーパラダイス	44	リバウエル IKAWA	26
掛川花鳥園	592	三保ハーバルキャンプ場	52
日本平動物園	3,400	ラグーナ蒲郡	18
ディスカバリーパーク焼津天文学館	228	ぐりんぱ	37
富士川楽座	185	スノータウンイエティ	96
はままつフラワーパーク	136	富士急ハイランド	81
フェルケール博物館	72	サプリー 24	90
東海道広重美術館	107	グランシップ	4
由比本陣記念館	7	静岡音楽館 AOI	23
久能山東照宮	335	駿河湾フェリー	60
映画館 (9 施設)	16,185	日本平ロープウェイ	446
静岡科学館 る・く・る	628	伊豆長岡温泉おおとり荘	16
こどもクリエイティブタウンまある	50	焼津文化センター	1

○バスツアー 新型コロナウイルス感染症によりすべてのツアーが中止となった

○東京ディズニーリゾート

2,000 円コーポレートプログラム利用券(一会員 1 枚 希望者に配付) 90 枚
コーポレートプログラム特典の紹介

○余暇活動家族サービス 補助事業 6,680 人に各 1,000 円を補助

○宿泊旅行補助

宿泊補助事業・・・1,721 人に各 2,000 円を補助

提携宿泊施設を会報誌と HP で紹介

○会員証提示でレジャー、宿泊施設等の割引を会報誌と HP で紹介した

提携団体 (全福センター・ろうきんマイプランクラブ・全労済 SF サービス・FUJIYAMA 倶楽部)

(4) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業 (定款第 4 条第 4 号)

セミナー・物資の斡旋

実績 2 事業 59 《主な事業は下表のとおり》

実施日	事業名	参加人数
10 月	オンライン ライフプランセミナー	14 人
11 月	年金セミナー	45 人

情報提供

- ・生涯学習講座、老後の趣味等を HP などで随時更新
- ・「認知症しずメール」への登録のご案内

その他の事業（相互扶助等事業）

(5) 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業（定款第4条第5号）

①全福ネット共済 1,472件 26,085,000円

共済事由		件数	共済事由		件数
会員の還暦		405	傷	休業 14日以上 30日未満	113
障害見舞金		4	病	休業 30日以上 60日未満	109
重度障害見舞金		4	見	休業 60日以上 90日未満	41
弔 慰 金	会員本人死亡	29	舞 金	休業 90日以上 120日未満	27
	配偶者死亡	27		休業 120日以上	60
	親の死亡	634		休業 差額請求分	5
	子の死亡	7		住宅災害見舞金	7

②サービスセンター独自共済 2,015件 15,848,000円

共済事由		件数	共済事由		件数
結婚祝		180	中学校入学祝		561
銀婚祝		254	成人祝		40
出生祝		306	古希祝品		212
小学校入学祝		462	本人死亡（その他の死亡）		0

③その他

- 慶弔電報サービス利用実績・・・お悔やみ電報 11件
- 退職金掛金の補助・・・6事業所 16,800円を補助
- 「全福ネット入院あんしん保険」の加入促進、情報提供

(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第6号）

①会員の加入促進活動

○会員拡大策

- ・会員による紹介

紹介により入会した事業所数 83事業所 148人（会員からの紹介は1人入会につき1,000円、50人以上の加入で一律50,000円、非会員からの紹介は1人入会につき500円、100人以上入会で一律50,000円の商品券を支給）

- ・広報推進員による勧誘
- ・事業所へのダイレクトメールの送付

一般財団法人静岡経済研究所が発行する「静岡県会社要覧」を活用し、静岡市内の未加入事業所へダイレクトメールを送付

- ・事業所訪問

 - 広報推進員が入会対象事業所を訪問

- ・入会キャンペーンの実施

 - 期間限定で会員事業所の従業員の追加入会の際の入会金を無料にするキャンペーンを実施

- 広報・宣伝活動の拡大

- ・ジョイブ week! の実施

 - 勤労感謝の日（11/23）を含む一週間をジョイブ week! とし、事業所 PR 動画の製作、お得なチケットの斡旋を実施

- ・「静岡気分」に会員募集広告を掲載

- ・市商業労政課の協力を得て会員募集のチラシの組回覧を実施(市内全域)

- ・ラジオ番組のパーソナリティをしている会員に依頼して、FMラジオでのジョイブ静岡特集を放送

- ・インターネット広告を利用し（Yahoo!）、ターゲットを絞った PR を実施

- ②情報発信・収集

- 会報誌・共通割引利用券の発行

- ・会報誌「はあふたいむ」を計 12 回、1 回につき約 19,000 部発行

- ・共通割引利用券を年 2 回（4 月・10 月）一会員各一部発行。利用できる店舗を増やして、コロナ禍でも使えるようにした（令和 2 年度限定契約）。

- 各種セミナーの情報提供

- ・静岡県、静岡市等が主催するセミナーや各種制度などをチラシやHPを通じ会員事業所をはじめ広く静岡市民に呼びかけた。

- インターネット等の活用

- ・HP の内容を随時更新、タイムリーに情報を提供

- ・SNS（Instagram・Facebook）を活用して、事業内容を広く広報

- ・LINE 公式アカウントでお友達登録した方にブロックされないよう、プレゼント企画を定期的に実施

- ・会報誌「はあふたいむ」に載せきれない企画や、緊急のお知らせなどを HP に掲載

- 中小企業勤労者のニーズの把握

- ・HP でアンケートを実施

- ・アンケートに回答してもらおうクイズやプレゼントを実施

- ③他団体との連携

- 他都市との情報交換

- ・統一された中部 5 センターの会員証の利用店舗拡大に努めた

- 全福センターとの連携

- ・全福センターの主催する会議・研修会等にオンラインで参加

- ・事業推進のための情報収集

- ・全国の提携施設が利用できるよう、全福センターガイドブックを配付

④収益事業等への取組み

- ・物資斡旋手数料、会報誌への広告掲載、チラシの折り込み手数料などの増収に努めた

III 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会のシステム、人々の生活に大きな影響を及ぼしている。外出自粛要請等により、経済・雇用が不安定化する中で、働き方にも大きな変革が迫られている。企業収入の悪化とそれによる所得や雇用の減少により福利厚生事業についても大きな打撃を受けた1年であった。

結果、令和2年度は例年とは全く異なる事業を展開せざるを得ない状況となり、各企業特に会員事業所の協力のもと、手探りをしながらの事業展開となった。

IV 課題・改善調書

1. 課題事項

事務事業名	問題・課題となっている事項	改善（解決）の見通し
各種書類の押印について	事業所や会員等から提出される書類の押印漏れ、不適切な押印など、手続きが煩雑になり、申請の受領までに時間と手間を要する事例がある。	近年、政府の呼びかけによる押印見直しの動きが広がってきている。これを受け、当財団の申請書類等についても、政府・地方自治体の押印見直しマニュアルや他センターの事例を調査して、押印の必要性について精査し、不必要な押印の廃止を検討する。 これにより、会員及び事業所担当者の事務負担を軽減し、各種手続きの利便性を図り、処理の迅速化が期待できる。 また、今後の更なる会員サービス向上のため、手続きのオンライン化が期待される。

2. 改善事項

事務事業名		改善（解決）の状況及び効果
同居家族の優遇	<p>ジョイブ会員同居家族については、事業参加費用などで会員とほぼ同等に取扱うほか、共通割引利用券等の利用対象者として指定している。このため同居家族を持たない単身会員からは利益の享受が会員本人だけに限定され不公平であるといった意見や、旅行などは友人と楽しみたいのに利用できない、といった不満の声をいただいている。</p>	<p>若年層に加え、高齢層でも単身世帯が増えていることから、同居家族という枠を廃止し、会員1人に対し一律に何人かを優遇するサービス提供方法に順次切り替え、会員間の不公平感を和らげることに努めている。</p> <p>このことにより、同居家族のデータを利用しなくなるため、今後は入会時に記入いただいている同居家族の申告が不要となると考えられる。この件については、引き続き検討を続ける。</p>

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は該当がありません。

計 算 書 類 等

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	83,369,945	78,507,603	4,862,342
未収金	6,106,428	6,638,113	△ 531,685
前払金	421,478	415,348	6,130
貯蔵品	1,751,679	2,182,157	△ 430,478
流動資産合計	91,649,530	87,743,221	3,906,309
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預貯金	50,212,000	50,212,000	0
投資有価証券	49,999,545	49,997,730	1,815
基本財産合計	100,211,545	100,209,730	1,815
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,897,800	3,623,143	△ 725,343
財政調整引当資産	21,326,904	21,326,904	0
特定資産合計	24,224,704	24,950,047	△ 725,343
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	2	△ 1
什器備品	1,298,431	2,209,721	△ 911,290
電話加入権	455,728	455,728	0
ソフトウェア	1,660,600	633,600	1,027,000
敷金	3,570,564	3,450,564	120,000
出資金	43,000	43,000	0
その他固定資産合計	7,028,324	6,792,615	235,709
固定資産合計	131,464,573	131,952,392	△ 487,819
資産合計	223,114,103	219,695,613	3,418,490
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,011,651	10,115,680	18,895,971
前受金	27,500	302,600	△ 275,100
前受会費	31,114,800	31,136,400	△ 21,600
預り金	196,087	284,061	△ 87,974
賞与引当金	1,836,357	2,130,830	△ 294,473
流動負債合計	62,186,395	43,969,571	18,216,824
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,897,800	3,623,143	△ 725,343
固定負債合計	2,897,800	3,623,143	△ 725,343
負債合計	65,084,195	47,592,714	17,491,481
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	100,211,545	100,209,730	1,815
(うち基本財産への充当額)	(100,211,545)	(100,209,730)	(1,815)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	57,818,363	71,893,169	△ 14,074,806
(うち特定資産への充当額)	(21,326,904)	(21,326,904)	0
正味財産合計	158,029,908	172,102,899	△ 14,072,991
負債及び正味財産合計	223,114,103	219,695,613	3,418,490

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	534,455	529,574	4,881
基本財産受取利息	534,455	529,574	4,881
特定資産運用益	13,901	7,484	6,417
特定資産受取利息	13,901	7,484	6,417
受取入会金	633,500	1,241,000	△ 607,500
受取入会金	633,500	1,241,000	△ 607,500
受取会費	129,353,400	125,386,800	3,966,600
受取会費	129,353,400	125,386,800	3,966,600
事業収益	105,419,086	109,583,571	△ 4,164,485
給付事業収益	26,085,000	24,345,000	1,740,000
還元金収益	7,154,836	4,854,801	2,300,035
幹旋事業収益	71,988,160	79,260,670	△ 7,272,510
事業参加負担金収益	191,090	1,123,100	△ 932,010
受取補助金等	39,746,000	39,652,000	94,000
受取補助金	39,746,000	39,652,000	94,000
雑収益	2,044,672	2,122,208	△ 77,536
雑収益	179,377	267,172	△ 87,795
広告・手数料収益	1,865,295	1,855,036	10,259
経常収益計	277,745,014	278,522,637	△ 777,623
(2) 経常費用			
事業費	281,155,738	266,514,248	14,641,490
役員報酬	7,005,759	7,035,379	△ 29,620
給与手当	19,125,160	20,208,916	△ 1,083,756
賞与引当金繰入額	1,471,357	1,759,328	△ 287,971
退職給付費用	683,179	138,630	544,549
福利厚生費	4,965,611	4,867,021	98,590
旅費交通費	23,795	165,975	△ 142,180
通信運搬費	4,550,188	5,203,565	△ 653,377
減価償却費	1,167,286	741,101	426,185
消耗什器備品費	0	349,920	△ 349,920
消耗品費	628,407	602,849	25,558
委託費	1,616,309	2,354,598	△ 738,289
修繕費	65,937	209,536	△ 143,599
印刷製本費	3,711,859	3,474,292	237,567
燃料費	87,111	116,286	△ 29,175
光熱水料費	187,608	213,678	△ 26,070
賃借料	4,252,024	4,673,026	△ 421,002
保険料	97,188	102,647	△ 5,459
広告費	689,634	26,730	662,904
諸謝金	152,600	456,360	△ 303,760
報償費	115,264	339,984	△ 224,720
租税公課	19,836	21,540	△ 1,704
支払負担金	0	10,800	△ 10,800
手数料	1,394,075	1,708,551	△ 314,476
支払助成金	61,964,580	45,136,713	16,827,867
給付事業費	79,452,130	76,884,824	2,567,306
幹旋事業用チケット等購入費	87,728,841	89,711,999	△ 1,983,158

管理費	10,664,079	8,454,894	2,209,185
役員報酬	2,280,439	2,333,842	△ 53,403
給与手当	3,107,680	2,538,208	569,472
賞与引当金繰入	365,000	371,502	△ 6,502
退職給付費用	106,022	50,770	55,252
福利厚生費	940,631	892,109	48,522
会議費	8,760	76,160	△ 67,400
旅費交通費	4,698	111,417	△ 106,719
通信運搬費	220,128	108,058	112,070
交際費	5,000	0	5,000
減価償却費	106,302	54,247	52,055
消耗什器備品費	0	38,880	△ 38,880
消耗品費	1,336,416	52,467	1,283,949
修繕費	10,733	23,280	△ 12,547
印刷製本費	85,715	60,909	24,806
燃料費	14,174	12,915	1,259
光熱水料費	30,536	23,736	6,800
賃借料	712,712	536,417	176,295
委託費	638,907	516,516	122,391
保険料	91,798	102,381	△ 10,583
租税公課	94,564	94,060	504
支払負担金	174,500	263,160	△ 88,660
手数料	198,341	153,114	45,227
広告費	112,266	2,970	109,296
報償費	18,757	37,776	△ 19,019
経常費用計	291,819,817	274,969,142	16,850,675
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,074,803	3,553,495	△ 17,628,298
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,074,803	3,553,495	△ 17,628,298
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	0	3
固定資産除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	△ 14,074,806	3,553,495	△ 17,628,301
一般正味財産期首残高	71,893,169	68,339,674	3,553,495
一般正味財産期末残高	57,818,363	71,893,169	△ 14,074,806
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	536,270	531,389	4,881
基本財産受取利息	536,270	531,389	4,881
一般正味財産への振替額	△ 534,455	△ 529,574	△ 4,881
一般正味財産への振替額	△ 534,455	△ 529,574	△ 4,881
当期指定正味財産増減額	1,815	1,815	0
指定正味財産期首残高	100,209,730	100,207,915	1,815
指定正味財産期末残高	100,211,545	100,209,730	1,815
III 正味財産期末残高	158,029,908	172,102,899	△ 14,072,991

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	534,455	0	0	534,455
基本財産受取利息	534,455	0	0	534,455
特定資産運用益	0	0	13,901	13,901
特定資産受取利息	0	0	13,901	13,901
受取入会金	633,500	0	0	633,500
受取入会金	633,500	0	0	633,500
受取会費	75,863,168	53,383,930	106,302	129,353,400
受取会費	75,863,168	53,383,930	106,302	129,353,400
事業収益	72,179,250	33,239,836	0	105,419,086
給付事業収益	0	26,085,000	0	26,085,000
還元金収益	0	7,154,836	0	7,154,836
幹旋事業収益	71,988,160	0	0	71,988,160
事業参加負担金収益	191,090	0	0	191,090
受取補助金等	29,202,124	0	10,543,876	39,746,000
受取補助金	29,202,124	0	10,543,876	39,746,000
雑収益	1,942,959	101,713	0	2,044,672
雑収益	179,377	0	0	179,377
広告・手数料収益	1,763,582	101,713	0	1,865,295
経常収益計	180,355,456	86,725,479	10,664,079	277,745,014
(2) 経常費用				
事業費	198,057,576	83,098,162		281,155,738
役員報酬	7,005,759	0		7,005,759
給与手当	16,909,755	2,215,405		19,125,160
賞与引当金繰入額	1,368,419	102,938		1,471,357
退職給付費用	679,051	4,128		683,179
福利厚生費	4,526,919	438,692		4,965,611
旅費交通費	22,288	1,507		23,795
通信運搬費	4,440,130	110,058		4,550,188
減価償却費	1,070,702	96,584		1,167,286
消耗品費	587,696	40,711		628,407
委託費	1,504,383	111,926		1,616,309
修繕費	60,571	5,366		65,937
印刷製本費	3,669,004	42,855		3,711,859
燃料費	80,028	7,083		87,111
光熱水料費	172,344	15,264		187,608
賃借料	3,927,934	324,090		4,252,024
保険料	90,105	7,083		97,188
広告費	633,501	56,133		689,634
諸謝金	152,600	0		152,600
報償費	105,888	9,376		115,264
租税公課	18,254	1,582		19,836
手数料	1,355,624	38,451		1,394,075
支払助成金	61,947,780	16,800		61,964,580
給付事業費	0	79,452,130		79,452,130
幹旋事業用チケット等購入費	87,728,841	0		87,728,841
管理費			10,664,079	10,664,079
役員報酬			2,280,439	2,280,439
給与手当			3,107,680	3,107,680
賞与引当金繰入			365,000	365,000
退職給付費用			106,022	106,022
福利厚生費			940,631	940,631
会議費			8,760	8,760
旅費交通費			4,698	4,698
通信運搬費			220,128	220,128
交際費			5,000	5,000
減価償却費			106,302	106,302
消耗品費			1,336,416	1,336,416
修繕費			10,733	10,733
印刷製本費			85,715	85,715
燃料費			14,174	14,174
光熱水料費			30,536	30,536
賃借料			712,712	712,712

委託費			638,907	638,907
保険料			91,798	91,798
租税公課			94,564	94,564
支払負担金			174,500	174,500
手数料			198,341	198,341
広告費			112,266	112,266
報償費			18,757	18,757
経常費用計	198,057,576	83,098,162	10,664,079	291,819,817
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,702,120	3,627,317	0	△ 14,074,803
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,702,120	3,627,317	0	△ 14,074,803
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	3	0	0	3
固定資産除却損	3	0	0	3
経常外費用計	3	0	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	0	△ 3
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 17,702,123	3,627,317	0	△ 14,074,806
他会計振替額	10,237,725	△ 237,725	△ 10,000,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,464,398	3,389,592	△ 10,000,000	△ 14,074,806
一般正味財産期首残高	10,888,869	10,955,566	50,048,734	71,893,169
一般正味財産期末残高	3,424,471	14,345,158	40,048,734	57,818,363
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	536,270	0	0	536,270
基本財産受取利息	536,270	0	0	536,270
一般正味財産への振替額	△ 534,455	0	0	△ 534,455
一般正味財産への振替額	△ 534,455	0	0	△ 534,455
当期指定正味財産増減額	1,815	0	0	1,815
指定正味財産期首残高	100,209,730	0	0	100,209,730
指定正味財産期末残高	100,211,545	0	0	100,211,545
III 正味財産期末残高	103,636,016	14,345,158	40,048,734	158,029,908

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

(2) 棚卸資産の評価方法

移動平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債券については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上。

賞与引当金・・・支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上。

退職給付引当金・・・期末普通退職及び定年退職要支給額に相当する金額を計上。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預貯金	50,212,000	0	0	50,212,000
投資有価証券	49,997,730	1,815	0	49,999,545
小 計	100,209,730	1,815	0	100,211,545
特定資産				
退職給付引当資産	3,623,143	267,901	993,244	2,897,800
財政調整引当資産	21,326,904	0	0	21,326,904
小 計	24,950,047	267,901	993,244	24,224,704
合 計	125,159,777	269,716	993,244	124,436,249

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預貯金	50,212,000	(50,212,000)	—	—
投資有価証券	49,999,545	(49,999,545)	—	—
小 計	100,211,545	(100,211,545)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,897,800	—	—	(2,897,800)
財政調整引当資産	21,326,904	—	(21,326,904)	—
小 計	24,224,704	0	(21,326,904)	(2,897,800)
合 計	124,436,249	(100,211,545)	(21,326,904)	(2,897,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	961,162	961,161	1
什器備品	4,196,478	2,898,047	1,298,431
ソフトウェア	2,323,000	662,400	1,660,600
合 計	7,480,640	4,521,608	2,959,032

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
神奈川県第184回公募公債(10年)	19,999,545	20,042,400	42,855
静岡県平成23年度第8回公募公債(10年)	20,000,000	20,113,980	113,980
静岡市平成23年度第1回公募公債(10年)	10,000,000	10,066,870	66,870
合 計	49,999,545	50,223,250	223,705

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和2年度勤労者福祉サービスセンター補助金	静岡市	0	39,746,000	39,746,000	0	—
合 計		0	39,746,000	39,746,000	0	—

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	534,455
合 計	534,455

財 産 目 録

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)						
現金 普通預金	手許保管			運転資金として	94,400	
	静岡銀行呉服町支店	No.	1561313	運転資金として	23,967,661	
	清水銀行静岡支店	No.	2488270	運転資金として	12,662,034	
	スルガ銀行静岡支店	No.	1105633	運転資金として	1,314,066	
	静岡焼津信用金庫追手町支店	No.	983641	運転資金として	14,150,032	
	静岡信用金庫本店営業部	No.	53772	運転資金として	9,097,240	
	静岡県労働金庫本店営業部	No.	7016032	運転資金として	6,905,225	
	ゆうちょ銀行 郵便振替	No.	00880-0-149514	運転資金として	15,179,287	
	未収金	株式会社静岡県立販売協力会他に対する未収額			公益目的事業、その他の事業の未収金	6,106,428
	前払金	株式会社第一ビルディング他に対する前払金			公益目的事業、管理業務の前払金	421,478
貯蔵品	切手、収入印紙			公益目的事業、その他の事業、管理業務で使用	32,300	
	報奨支給品等の商品券(こども商品券、ジェフグルメカード、図書カード)			公益目的事業、その他の事業、管理業務で使用	240,149	
	毎年度継続して取り扱う事業用チケット(名古屋港水族館等)			公益目的事業で使用	1,336,626	
	会員証生カード			公益目的事業で使用	142,604	
流動資産合計					91,649,530	
(固定資産)						
基本財産	預貯金	静岡銀行安西支店	No.	220496	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,018,000
		清水銀行静岡支店	No.	4000052799	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	194,000
		静岡焼津信用金庫追手町支店	No.	3622858	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,000,000
		静岡信用金庫本店営業部	No.	487857	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,000,000
		静岡県労働金庫本店営業部	No.	2281024	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,000,000
		ゆうちょ銀行	No.	52340-9710233	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,000,000
		投資有価証券	神奈川県第184回公募公債			公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。
	静岡県平成23年度第8回公募公債				公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	20,000,000
	静岡市平成23年度第1回公募公債				公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	静岡県労働金庫本店営業部	No.	3582341	職員の退職金の支払いに備えた預金であり、公益目的事業、その他の事業、管理業務の共用財産。
財政調整引当資産		静岡信用金庫本店営業部	No.	507944	センターの財政の健全な運営に資するため積み立てている。	21,326,904
その他固定資産	車両運搬具	軽自動車1台			84.0%が公益目的保有財産であり中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業、残り16.0%をその他の事業保有財産であり中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業及び管理業務で使用している。	1
		什器備品	電話設備一式他			1,056,500円が公益目的保有財産であり中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業、残り241,931円をその他の事業保有財産であり中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業及び管理業務で使用している。
	電話加入権	054-251-2318他			382,812円が公益目的保有財産であり中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業、残り72,916円をその他の事業保有財産であり中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業及び管理業務で使用している。	455,728
	ソフトウェア	会員管理システム他			1,430,232円が公益目的保有財産であり中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業、残り230,368円をその他の事業保有財産であり中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業及び管理業務で使用している。	1,660,600

	敷金	田中産商第一生命ビル他	2,886,308円が公益目的保有財産であり中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業、残り684,256円をその他の事業保有財産であり中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業及び管理業務で使用している。	3,570,564
	出資金	静岡県労働金庫	公益目的保有財産であり、中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業を行うため出資している。	43,000
固定資産合計				131,464,573
資産合計				223,114,103
(流動負債)	未払金	静岡市リパヴェル井川スキー場他に対する未払金	公益目的事業、その他の事業、管理業務の未払金	29,011,651
	前受金	令和3年度事業 事業収益	公益目的事業の前受金	27,500
	前受会費	令和3年度会費	公益目的事業、その他の事業の前受会費	31,114,800
	預り金	市県民税、社会保険料等	管理業務の預り金	196,087
	賞与引当金	役職員賞与引当金	役職員の賞与の支給に備えたものであり、公益目的事業、その他の事業、管理業務の共用負債。	1,836,357
流動負債合計				62,186,395
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払いに備えた預金であり、公益目的事業、その他の事業、管理業務の共用負債。	2,897,800
固定負債合計				2,897,800
負債合計				65,084,195
正味財産				158,029,908

計算書類の附属明細書

計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	50,212,000	0		50,212,000
	投資有価証券	49,997,730	1,815	0	49,999,545
	基本財産計	100,209,730	1,815	0	100,211,545
特定資産	退職給付引当資産	3,623,143	267,901	993,244	2,897,800
	財政調整引当資産	21,326,904	0	0	21,326,904
	特定資産計	24,950,047	267,901	993,244	24,224,704

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,130,830	1,836,357	2,130,830	0	1,836,357
退職給付引当金	3,623,143	267,901	993,244	0	2,897,800

参考資料

資本的収支計算書
令和3年3月31日現在

(単位:円)

資本的収入の部

科目			当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	基本財産運用収入		1,815	1,815	0	
	1	基本財産運用収入	1,815	1,815	0	有価証券償却原価法の繰入額
		1 基本財産収入	1,815	1,815	0	
2	投資活動収入		993,244	0	993,244	
	1	特定資産取崩収入	0	0	0	
		1 財政調整引当資産取崩収入	0	0	0	
	2	退職給付引当資産取崩収入	993,244	0	993,244	
		1 退職給付引当資産取崩収入	993,244	0	993,244	
		資本的収入計	995,059	1,815	993,244	

資本的支出の部

科目			当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	基本財産繰入金支出		1,815	1,815	0	
	1	基本財産繰入金支出	1,815	1,815	0	
		1 基本財産繰入金支出	1,815	1,815	0	
1	投資活動支出		1,777,201	1,402,348	374,853	
	1	特定資産取得支出	267,901	189,400	78,501	
		1 退職給付引当資産取得支出	267,901	189,400	78,501	
	2	什器備品購入支出	146,300	1,212,948	△ 1,066,648	パソコン
		1 什器備品購入支出	146,300	1,212,948	△ 1,066,648	
	3	無形固定資産取得支出	1,243,000	0	1,243,000	会員管理システム カスタマイズ、会計ソフト
		1 ソフトウェア購入支出	1,243,000	0	1,243,000	
	4	敷金支出	120,000	0	120,000	田中産商第一生命 ビル立体駐車場
		1 敷金支出	120,000	0	120,000	
		資本的支出計	1,779,016	1,404,163	374,853	
		資本的収支差額	△ 783,957	△ 1,402,348	618,391	

債務負担額 該当なし

監査報告書


公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター
理事長 鈴木 俊之 様

令和3年5月18日

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

監事 小長井 敬 

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

監事 杉山 喜久男 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上